



## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 11 月 5 日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）楠 雄治

問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）由井秀和

TEL (03) 6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績(累計)

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27 年 3 月期第 2 四半期	20,511	( - )	19,776	( - )	8,720	( - )	8,766	( - )
26 年 3 月期第 2 四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	百万円	％	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 2 四半期	5,721	( - )	80,807	86	-	-
26 年 3 月期第 2 四半期	-	( - )	-	-	-	-

（注）当社は、平成 26 年 3 月期第 2 四半期は連結業績を開示していましたが、当第 1 四半期累計期間より非連結での業績開示をしております。そのため、平成 26 年 3 月期第 2 四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	888,480	59,025	6.6	833,700 44
26 年 3 月期	-	-	-	- -

（参考）自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 59,025 百万円 26 年 3 月期 一百万円

（注）当社は、平成 26 年 3 月期第 2 四半期は連結業績を開示していましたが、当第 1 四半期累計期間より非連結での業績開示をしております。そのため、平成 26 年 3 月期の実績は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
27 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
27 年 3 月期 （予想）	- -	- -	- -	- -	- -

（注）直近公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	70,799株	26年3月期	70,799株
27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
27年3月期2Q	70,799株	26年3月期2Q	70,799株

#### ※特記事項

当社の四半期財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定）に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
【注記事項】.....	9
4. 四半期業績資料.....	10
(1) 株券売買高.....	10
(2) 自己資本規制比率.....	10
(3) 預り資産.....	10
(4) 役職員数の状況.....	10
(5) 損益計算書四半期推移.....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間の国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられたものの、4 月からの消費税引き上げの影響と、欧米諸国等の景気先行き不安や、急激な為替変動の影響等により、国内経済は不透明な状況となっております。

国内の株式市場をみると、4 月に 14,700 円台から始まった日経平均株価は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、一時 13,900 円台まで下げる場面が見られたものの、企業の業績改善への期待感や円相場の円安基調を受け、7 月に 15,600 円台まで上昇いたしました。その後、イラク情勢の悪化や、欧米諸国による対ロシア経済制裁、エボラ熱感染拡大懸念等の地政学リスクを背景に、8 月に一時 14,700 円台まで落ち込みましたが、9 月には米国の株高や急激な円安ドル高が強まったことなどから、平成 26 年 9 月 25 日に 1 月につけた年初来高値を更新する 16,321.14 円を記録いたしました。その後、米国株価が軟調に推移したことや、中東情勢の緊張の高まり等の地政学リスクへの警戒から日経平均株価は下落し、結果 9 月末の日経平均株価は 16,100 円台で取引を終了しました。

このような環境下において、当社におきましては、お客様に安心して取引いただける環境を提供するために、証券取引システムのパフォーマンスの大幅な向上とシステムの安定稼働を目的とし、オンライン証券取引システムを支える基幹データベースを 5 月に刷新いたしました。加えて福岡コールセンターの拡張を行い、お客様のサポート体制を強化いたしました。また、より幅広い商品ラインナップの提供と楽天グループにおける金融サービスの効率的な提供を行うため、7 月に連結子会社のドットコムディティ株式会社を吸収合併し、大手インターネット証券としては唯一の国内商品先物取引の提供を開始いたしました。

サービス面におきましては、7 月から TOPIX100 構成銘柄を対象に実施された呼値の変更に対応した『マーケットスピード』Ver13.0 をリリースいたしました。制度変更により発生した広範囲な板情報へのニーズと、板情報の視認性の向上のため、「武蔵（板発注機能）のフル板情報への対応」と、「まとめ板（指定した刻みで板情報を表示）」の提供を開始いたしました。また、スマートデバイス経由のお客様取引が大幅に増加している中、モバイル端末向けサービスの更なる利便性を図るため、当上半期におきましては『iSPEED』シリーズの機能改善を図り、9 月には累計ダウンロード数が 80 万件を突破いたしました。

投資信託に関しましては、平成 26 年 12 月の制度開始を前に『投資信託のトータルリターン』サービスを開始いたしました。投資信託の一部解約や分配金支払いが行われた場合を含めたトータルの損益状況をひと目で確認できるとともに、お客様が現在保有されている投資信託及び過去に保有していた投資信託の損益金額を含めたトータルリターンを確認できるサービスとなっております。加えてお客様のニーズにお応えするため、投資信託の取り扱い本数を増加させ、9 月末には取扱い投資信託本数は 1,736 本となりました。また、IFA（金融商品仲介業者）経由の取扱いも大きく増加しております。これら施策から当第 2 四半期末の投資信託残高は 4,362 億円（MMF を含む）まで増加いたしました。FX に関しましては、7 月からドル円スプレッドを業界最低の 0.3 銭に縮小するキャンペーンを実施し、取引量の大幅な拡大に繋がりました。また、11 月以降はドル円スプレッドの 0.3 銭の標準化を実施いたします。

投資情報について、より分かりやすい内容でご提供するため、4 月には新たに投資を始める方を対象にした新コンテンツ「最初を買うならこの 1 本!」をスタートし、5 月には「Longine（ロンジン）」提供の決算情報の配信を開始するなどコンテンツを拡張するとともに、6 月にはマーケット情報「レポートコラム」ページを大幅にリニューアルし、一層見やすく、分かりやすい情報提供としてサービスの充実を図っております。

以上の結果、平成 26 年 9 月末における楽天証券の口座数は 1,743,856 口座（前年同期末口座 1,569,195 口座）、信用取引口座数は 178,940 口座（前年同期末 164,071 口座）と増加いたしました。

当第 2 四半期累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 投資信託の新コンテンツ『最初を買うならこの 1 本』を公開（平成 26 年 4 月）
- ・ 証券取引システムを支える基幹データベース基盤を刷新（平成 26 年 5 月）
- ・ 福岡カスタマーサービスセンターの移転拡張と新システムを導入 お客様サポート体制を強化（平成 26 年 5 月）
- ・ 個人投資家向けのレポートサービス「Longine（ロンジン）」提供の国内株式銘柄『決算速報』の配信を開始（平成 26 年 5 月）

- ・ 『iSPEED for iPad』 Ver. 2.0 をリリース。 国内株式の発注など大幅に機能が拡充（平成 26 年 5 月）
  - ・ 総合取引口座と NISA 口座の同時開設申込みの受付を開始（平成 26 年 5 月）
  - ・ マーケット情報の『レポート・コラム』 ページを大幅リニューアル（平成 26 年 6 月）
  - ・ 「資産形成支援のあり方を考える勉強会」による、『個人資産形成の拡大に向けて提言』を公表（平成 26 年 6 月）
  - ・ ドットコモディティ株式会社を合併 大手ネット証券で唯一の国内商品先物取引の取扱いを開始（平成 26 年 7 月）
  - ・ 『楽天証券サービス開始 15 周年記念投資セミナー』を開催（大阪・東京）（平成 26 年 7 月）
  - ・ 『マーケットスピード Ver13.0』をリリース TOPIX100 構成銘柄の呼値制度変更に対応（平成 26 年 7 月）
  - ・ 特定口座の「現物株」画面内に『損益表示切り替え』機能を搭載（平成 26 年 7 月）
  - ・ 『楽天 FX』にて、「レバレッジ 選択」、「ロスカット率」などリスク管理の設定機能の提供開始（平成 26 年 8 月）
  - ・ 投資信託の『トータルリターン』通知サービスを開始（平成 26 年 9 月）
  - ・ スマートフォン向けアプリ『iSPEED』シリーズの累計ダウンロード数が 80 万件を突破（平成 26 年 9 月）
  - ・ 国内商品先物取引の手数料を改定 業界最低水準に引き下げ（平成 26 年 9 月）
- これらの施策の結果、当第 2 四半期累計期間におきましては、営業収益は 20,511 百万円、純営業収益は 19,776 百万円、営業利益は 8,720 百万円、経常利益は 8,766 百万円、四半期純利益は 5,721 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当第 2 四半期累計期間の受入手数料は 10,792 百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

##### [委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 8,572 百万円となりました。

##### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、867 百万円となりました。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 1,351 百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）と外国債券の販売を中心に 2,546 百万円となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は 6,934 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 6,200 百万円となりました。

#### 【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 11,056 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 4,441 百万円、事務費 2,305 百万円、減価償却費 1,614 百万円、人件費 1,556 百万円等となっております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,801 百万円の収入となりました。これは、預り金、信用取引勘定負債の増加が主な要因であります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,894 百万円の支出となりました。これは、定期預金の増加及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出が主な要因であります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、786 百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、68,097 百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	872,037
現金・預金	78,028
預託金	433,676
金銭の信託	800
トレーディング商品	9,653
商品有価証券等	554
デリバティブ取引	9,099
営業投資有価証券等	1,293
約定見返勘定	137
信用取引資産	303,550
信用取引貸付金	282,393
信用取引借証券担保金	21,157
立替金	154
募集等払込金	5,260
保管有価証券	※1 1,236
短期差入保証金	28,504
支払差金勘定	3,960
短期貸付金	29
前払金	312
前払費用	386
未収入金	787
未収収益	4,198
繰延税金資産	151
その他流動資産	5
貸倒引当金	△ 91
固定資産	16,443
有形固定資産	※2 1,418
建物	240
器具・備品	1,177
無形固定資産	13,529
のれん	3,131
ソフトウェア	9,772
ソフトウェア仮勘定	624
その他	0
投資その他の資産	1,495
投資有価証券	323
長期貸付金	197
長期差入保証金	752
長期前払費用	24
繰延税金資産	325
その他	1,124
貸倒引当金	△ 1,254
資産合計	888,480

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
(負債の部)	
流動負債	825,747
トレーディング商品	7,806
デリバティブ取引	7,806
信用取引負債	62,813
信用取引借入金	3,983
信用取引貸証券受入金	58,830
有価証券担保借入金	169,244
有価証券貸借取引受入金	169,244
預り金	302,239
受入保証金	※3 160,174
短期借入金	118,814
前受金	85
未払金	44
未払費用	1,904
未払法人税等	2,133
賞与引当金	348
役員賞与引当金	20
販売促進引当金	32
その他の流動負債	84
固定負債	260
資産除去債務	81
その他の固定負債	179
特別法上の準備金	3,447
金融商品取引責任準備金	3,406
商品取引責任準備金	41
負債合計	829,455
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	7,495
資本剰余金	4,511
利益剰余金	46,364
株主資本合計	58,371
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	653
評価・換算差額等合計	653
純資産合計	59,025
負債・純資産合計	888,480

(2) 四半期損益計算書  
 (第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益	20,511
受入手数料	10,792
委託手数料	8,572
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	867
その他の受入手数料	1,351
トレーディング損益	2,546
金融収益	6,934
その他の営業収益	237
金融費用	734
純営業収益	19,776
販売費・一般管理費	11,056
取引関係費	4,441
人件費	1,556
不動産関係費	845
事務費	2,305
減価償却費	1,614
租税公課	170
のれん償却額	65
貸倒引当金繰入	△ 27
その他	84
営業利益	8,720
営業外収益	54
営業外費用	7
経常利益	8,766
特別利益	0
特別損失	661
税引前四半期純利益	8,105
法人税、住民税及び事業税	2,137
法人税等調整額	246
法人税等合計	2,384
四半期純利益	5,721

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	区分	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前四半期純利益	8,105
	減価償却費	1,614
	のれん償却額	65
	抱合せ株式消滅損益	191
	貸倒引当金の増減額	△ 61
	販売促進引当金の増減額	△ 37
	金融商品取引責任準備金の増減額	412
	商品取引責任準備金の増減額	0
	受取利息及び受取配当金	△ 380
	支払利息	173
	固定資産除却損	36
	預託金の増減額	△ 57,500
	トレーディング商品の増減額	866
	約定見返勘定の増減額	△ 167
	信用取引勘定資産の増減額	△ 5,797
	短期差入保証金の増減額	2,617
	支払差金勘定の増減額	△ 1,359
	信用取引勘定負債の増減額	26,809
	預り金の増減額	54,512
	有価証券担保借入金の増減額	12,716
	受入保証金の増減額	1,996
	コールマネー等の増減額	△ 9,953
	募集等払込金の増減額	△ 2,965
	その他	△ 2,144
	小計	29,751
	利息及び配当金の受取額	525
	利息の支払額	△ 170
	法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 7,303
	営業活動によるキャッシュ・フロー	22,801
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	△ 2,624
	有形固定資産の取得による支出	△ 212
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,289
	投資有価証券の売却等による収入	31
	子会社株式の取得による支出	△ 1,714
	貸付による支出	△ 101
	貸付金の回収による収入	16
	その他	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,894
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 786
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 786
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	362
V	現金及び現金同等物の増減額	15,483
VI	現金及び現金同等物の期首残高	52,201
VII	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	412
VIII	現金及び現金同等物の四半期末残高	68,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

[注記事項]

(四半期貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期会計期間)

1,832 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券 1,236 百万円を含めております。

(四半期損益計算書関係)

特別損益の内訳

(当第 2 四半期累計期間)

特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	412 百万円
	抱合せ株式消滅損	191 百万円
	固定資産除却損	36 百万円
	その他	21 百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(当第2四半期累計期間)
現金・預金	78,028 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,393 百万円
拘束性預金	△ 537 百万円
現金及び現金同等物	<u>68,097 百万円</u>

**【四半期業績資料】**

## (1) 株券売買高

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	47,406	30,724,506	29,641	20,065,531	81,286	53,657,652
( 自 己 )	( 1 )	( 1,207 )	( 5 )	( 517 )	( 28 )	( 27,693 )
( 委 託 )	( 47,405 )	( 30,723,298 )	( 29,635 )	( 20,065,014 )	( 81,258 )	( 53,629,959 )
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	99.9
東 証 シ ョ ア (%)	4.9	4.0	4.9	3.8	4.6	3.7
1株当り委託手数料	0円22銭		0円25銭		0円23銭	

## (2) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額	(A)	35,559	43,974	41,223
リスク相当額	(B)	10,239	11,860	11,363
	市場リスク相当額	281	409	257
	取引先リスク相当額	6,316	7,321	6,904
	基礎的リスク相当額	3,641	4,129	4,201
自己資本規制比率	(A)/(B)×100	347.2 %	370.7 %	362.7 %

## (3) 預り資産

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	1,477,536	1,736,599	1,573,153
受 益 証 券	705,328	884,978	746,558
そ の 他	440,915	506,096	432,596
合 計	2,623,779	3,127,673	2,752,307

## (4) 役職員数の状況

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	9	8	9
従 業 員	261	306	272

## (5) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔自平成26年4月 1日 至平成26年6月30日〕	当第 2 四半期 〔自平成26年7月 1日 至平成26年9月30日〕	当期累計 〔自平成26年4月 1日 至平成26年9月30日〕
営業収益	9,237	11,273	20,511
受入手数料	4,871	5,921	10,792
トレーディング損益	1,184	1,361	2,546
金融収益	3,108	3,826	6,934
その他の営業収益	72	164	237
金融費用	243	491	734
純営業収益	8,994	10,782	19,776
販売費・一般管理費	5,239	5,816	11,056
取引関係費	2,045	2,395	4,441
人件費	718	837	1,556
不動産関係費	450	394	845
事務費	1,145	1,160	2,305
減価償却費	747	866	1,614
租税公課	83	87	170
のれん償却額	11	53	65
貸倒引当金繰入	△ 21	△ 6	△ 27
その他	58	26	84
営業利益	3,754	4,965	8,720
営業外収益	7	46	54
営業外費用	0	6	7
経常利益	3,761	5,005	8,766
特別損失	189	472	661
税引前四半期純利益	3,572	4,533	8,105
法人税、住民税及び事業税	906	1,231	2,137
法人税等調整額	531	△ 284	246
法人税等合計	1,437	946	2,384
四半期純利益	2,134	3,586	5,721